

少子・高齢化の進行、地球規模の環境問題の顕在化、情報通信技術の高度化など、社会経済情勢の変化を背景として、県民の意識やニーズの複雑多様化が進展する一方で、国・地方は厳しい財政状況にあり、地方分権をはじめとして規制緩和等、様々な分野で改革が進められています。

このような中で、地方分権の時代にふさわしい豊かで活力にあふれた魅力ある地域社会を築くためには、「自助」「共助」「公助」の理念のもとに、行政だけでなく、地域で暮らし、活動している県民の知恵と力を結集し、県全体の総合力、いわゆる県民力を高め、「住み良さ日本一」の県づくりを進めることが重要となっており、「コミュニティ活動」、「ボランティア活動」、「NPO活動」など、県民の自主的・主体的な県民活動に大きな期待が寄せられています。とりわけ、近年の市町村合併の進展に伴い、新市町のまちづくりの担い手として、また、地域の多様な特性を活かした地域づくりの担い手として地域の住民組織による活動の社会的役割が高まっています。

このため、本県では、「山口県県民活動促進条例」に基づき、やまぐち県民活動きらめき財団や、山口県民活動支援センターをはじめとした関係機関・団体と密接な連携を図りながら、県民活動団体等のニーズに応じた人材育成、財政支援、情報提供などの諸事業に取組み、県民活動の促進に努めてきました。

この結果、平成17年6月末までに197のNPO法人が誕生し、また、県民活動支援センターへの登録団体は平成17年3月末で約770を超え、地域福祉活動、まちづくり活動、環境保全活動、地域防災活動など、個性にあふれた多様な活動が展開されており、県民活動のすそ野は着実な拡がりを見えています。

今後においては、こうした県民活動団体の能力をより効果的に発揮できる環境づくりを進め、県民活動の一層の発展を図ることが重要となっており、このためには、県民活動団体と行政が対等なパートナーシップのもとで、協働事業を積極的に展開することが欠くことのできない要素となるものと考えられます。

こうしたことから、これまで、県民活動促進期間を中心として普及啓発に努めたほか、県民活動団体と行政とが対等な立場で相互に尊重し、協力して「協働」を進めるために作成した「県民活動団体との協働に関するガイドブック」を活用して、研修会や情報交換会を実施するなど、「協働」の推進に向けた取組みを進めてきました。

平成17年度においても、関係機関や団体との連携のもとに、普及啓発や人材育成、財政支援等に引き続き努めるとともに、県民活動団体が新たな公共サービスの担い手として、また、新しいまちづくりや地域特性を活かした地域づくりの担い手としての役割を担うことができるよう、県民活動団体と行政とが協働事業の創設に向けて協議・検討を進める「県民活動協働推進事業」や、県民活動への参加から多様な「協働」事業の実施までをサポー

トする「県民活動コーディネートシステム」の構築等に重点的に取り組み、「協働」の一層の推進を図っていくこととしています。

2 県民活動の現状と課題

(1) 県民活動への参加状況

県民活動の参加の割合は増加しており、活動分野も、福祉部門を中心に、国際交流、環境、観光、まちづくり、文化・芸術、教育部門など多岐にわたっています。また、まちづくりの推進、健康づくり、リサイクルなど仕事以外で地域や社会のために活動したことがある人は、県民の64.6%を占めており、前回調査に比べ4ポイント以上高くなっています（平成16年度時事通信社調査結果）。このように多くの県民が、地域の様々なニーズや課題に対応した活動を行ったり、自分の特技を活かした活動を行うなど、自主的・主体的な県民活動を行っています。

しかし、60%近くの県民が今後も地域や社会のために活動したいと考えている一方で、活動に参加できない理由として、「健康や体力に問題がある」や「活動する時間がない」が前回調査に続き今回の調査でも大きな割合を占めています。これを年代別にみると、「健康や体力に問題がある」は、60歳以上の県民に多く、「活動する時間がない」は、20歳代から50歳代までに多くみられます。また、ほとんどの年齢層が「何をしてもいいかわからない」が高い割合を占めており、前回調査に比べ3.7ポイント以上高くなっています

県民活動には、個人が行うものから団体が行うものまで多様な活動形態があります。また、自分の特技を活かしながら社会参加が可能となるとともに、地域の特性や生活に根ざしたニーズに対応した活動により地域社会の活性化に貢献することができるなど、県民活動の社会的な役割や意義は大きいものがあり、県民活動を促進する上で、その役割や意義についての理解を深めていくことが非常に重要です。

こうしたことから、一層の普及啓発活動を行うとともに、健康や体力に問題がある人などの参加も考慮した多種多様な活動情報の提供や、高齢者の経験や特技を活かした活動など県民一人ひとりがそれぞれの個性や実情に応じた県民活動に参加できる環境づくりを進める必要があります。

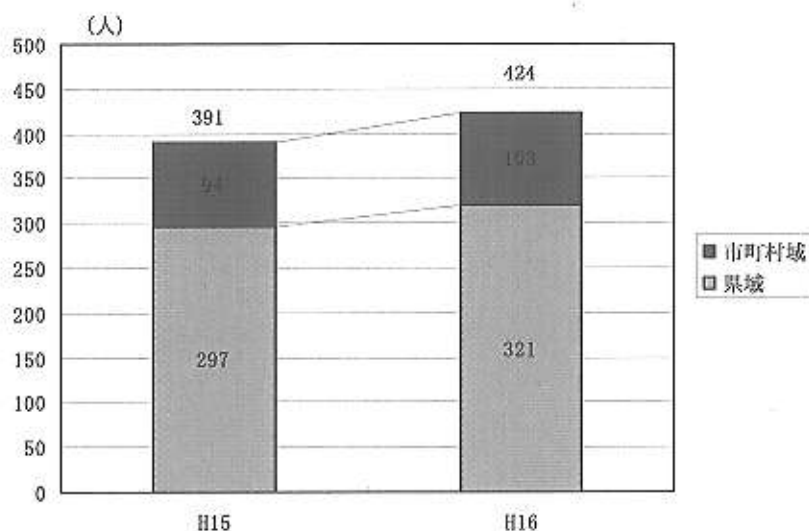
ア 県民活動支援拠点における
個人登録者数

県域・広域関係支援拠点及び市町村の支援センターにおける個人登録者数は増加している。

(図1)

なお、個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

図1 個人登録者数



注1 複数の支援拠点に重複して登録している個人もある。

2 「H15」の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数であり、「H16」の数値は平成16年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数である。

3 「県域」の数値は、国際交流協会及び県社会福祉協議会(県ボランティアセンター)における個人登録者数である。

4 「市町村域」の数値は、7市にある「〇〇市民活動支援センター」における個人登録者数である。

イ ボランティアの数

県社会福祉協議会調査によると、市町村の社会福祉協議会が把握しているボランティアの数(個人登録者数、登録団体の構成人員数及びその他各社協が独自に把握しているボランティア数の合計)は、平成16年4月1日時点で約 万 千人となっている。

(表1)

※参考(数値目標)

ボランティア活動者数

平成22年度までに40万人

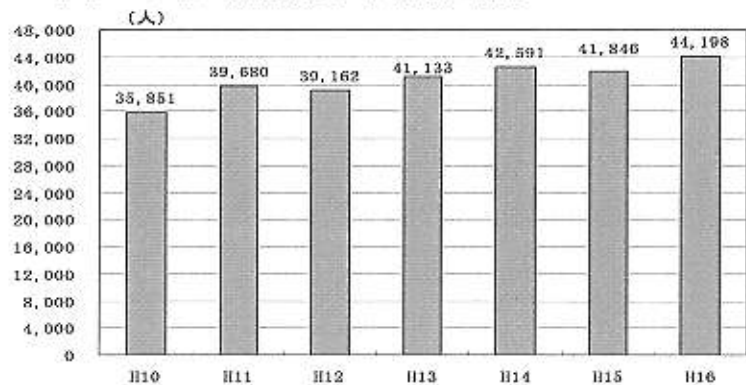
表1 ボランティアの数

年度	山口県	全国
平成3年	73,919	4,110,630
⋮	⋮	⋮
平成12年	223,929	7,120,950
平成13年	226,669	7,219,147
平成14年	231,192	7,396,617
平成15年	256,047	7,791,612
平成16年		

(県社会福祉協議会調査)

また、県社会福祉協議会が取り扱っているボランティア活動保険の加入者数は、平成13年度以降は4万人を超えている。(図2)

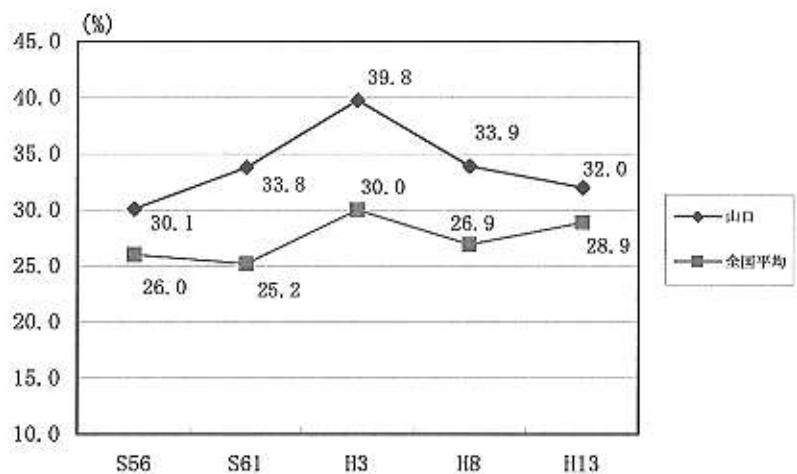
図2 ボランティア活動保険加入者数の推移



ウ 県民活動等を行った県民の割合

平成13年10月に総務省が実施した社会生活基本調査(5年ごとに実施)によると、ボランティア活動を行った県民の割合(ボランティア活動の行動者率)は32%となっている。全国平均を3ポイント以上上回っているが、前回調査に比べると割合は減っている。(図3)

図3 ボランティア活動の行動者率



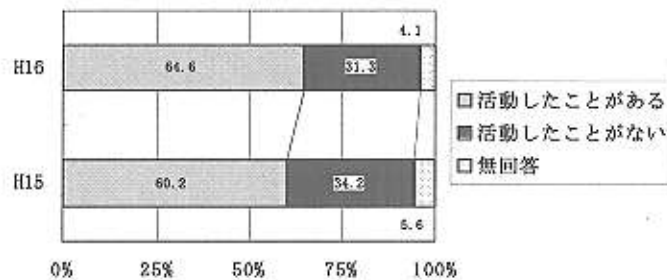
※参考(数値目標)

社会活動に参加した県民の割合
平成22年度までに60%

エ 仕事以外の地域活動の状況

(平成16年5月に時事通信社が実施した調査(地域政策情報(調査対象:満20歳以上の男女709人))による。)

図4 地域活動への参加者

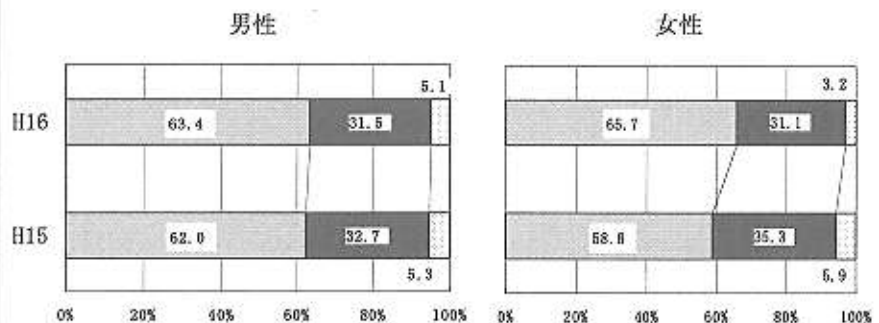


(7) 地域活動への参加者

県民の64.6%が仕事以外の地域活動に参加している。(図4)

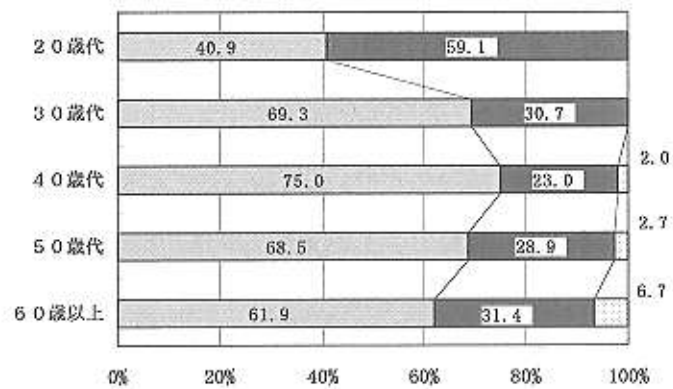
図5 地域活動への参加者(男女別)

男女別では大きな差異はないが、女性で「活動したことがある」割合が昨年度に比べ7ポイント程度高くなっている。(図5)



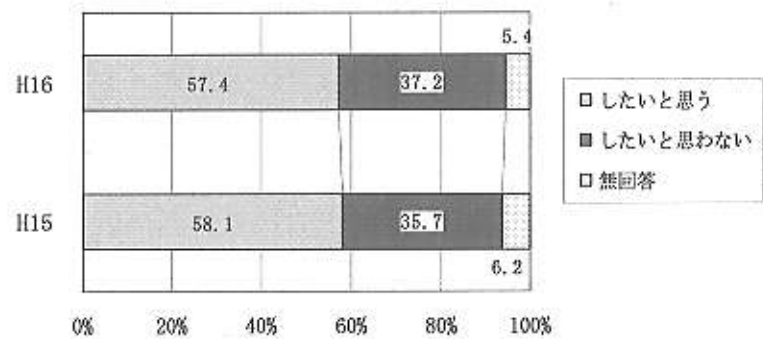
年齢層別では、40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代の順となっており、20歳代が最も低くなっている。(図6)

図6 地域活動への参加者(年齢層別)



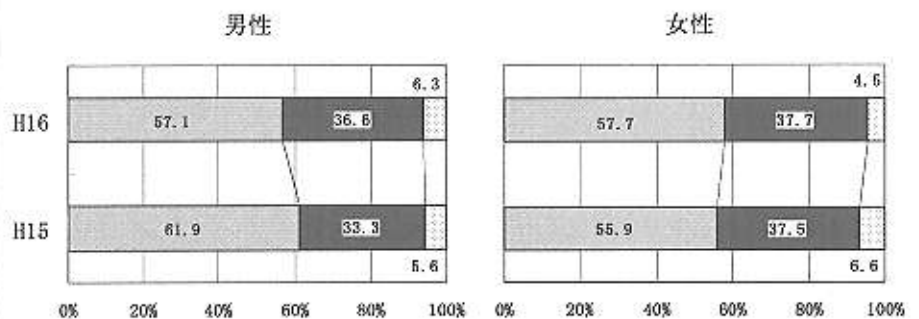
(4) 今後の活動の意向
 今後も活動したいかどうかについては、57%が「したいと思う」と答えている。(図7)

図7 今後の活動の意向



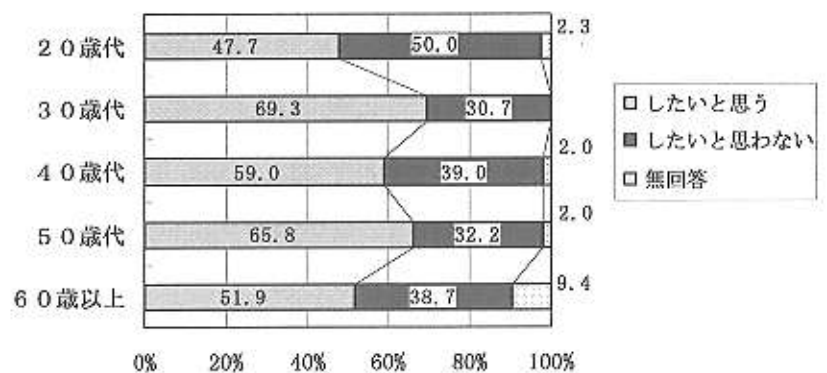
男女別では大きな差異はないが、男性で「したいと思う」と答えた割合が昨年度に比べ5ポイント程度低くなっている。(図8)

図8 地域活動への参加者(男女別)



年齢層別では、30歳代が最も多く、次いで50歳代、40歳代の順となっている。(図9)

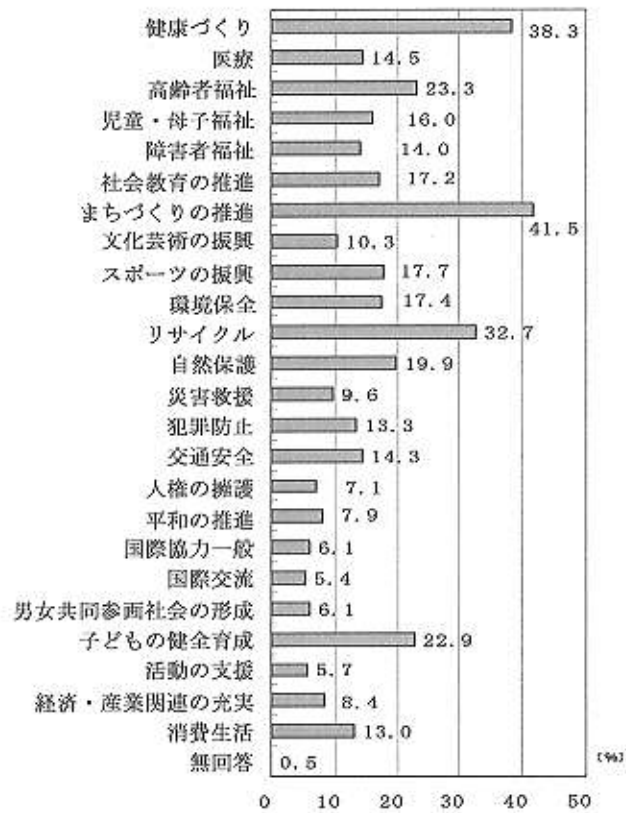
図9 今後の活動の意向(年齢層別)



(4) 活動の分野

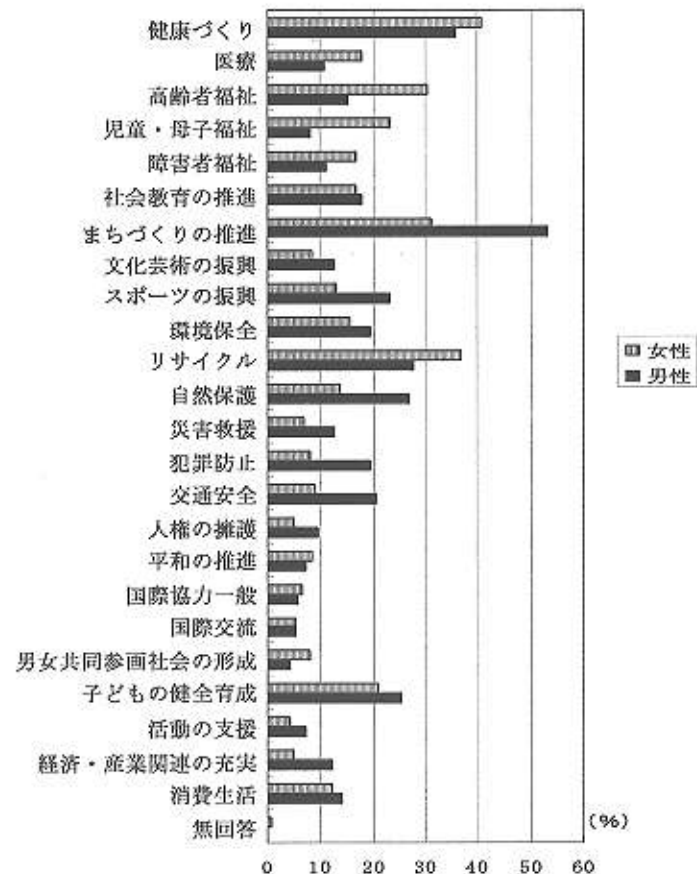
活動の分野では、「まちづくりの推進」、「健康づくり」、「リサイクル」が上位を占めている。(図10)

図10 活動の分野



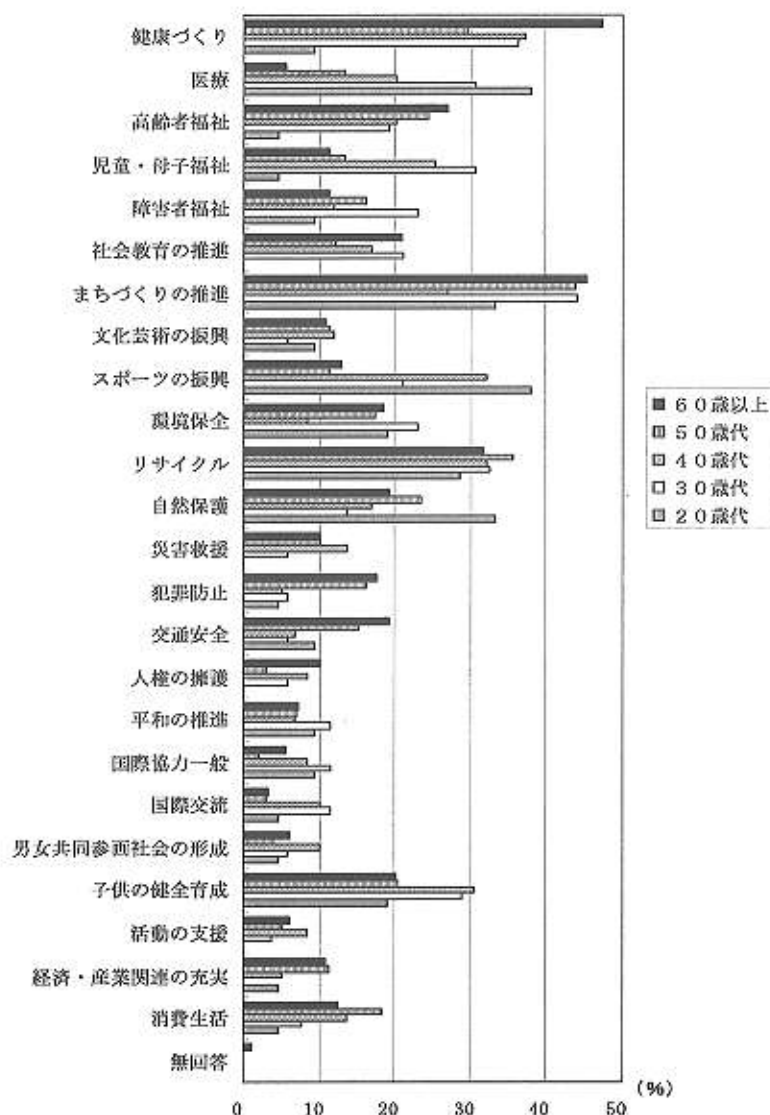
男女別では、男性が「まちづくりの推進」、「健康づくり」、「リサイクル」の順となっているのに対し、女性では「健康づくり」が最も高く、次いで「リサイクル」、「高齢者福祉」、「まちづくりの推進」の順となっている。(図11)

図11 活動の分野



また、年齢層別では、高齢になるほど「健康づくり」、「まちづくりの推進」、「高齢者福祉」が多く、若年層では「医療」、「スポーツの振興」、「自然保護」が上位となっている。(図12)

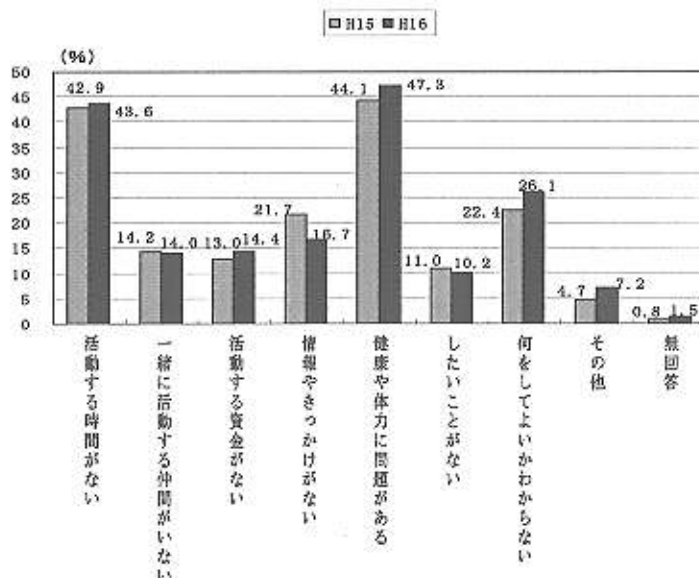
図12 活動の分野（年齢層別）



(I) 活動に参加できない理由

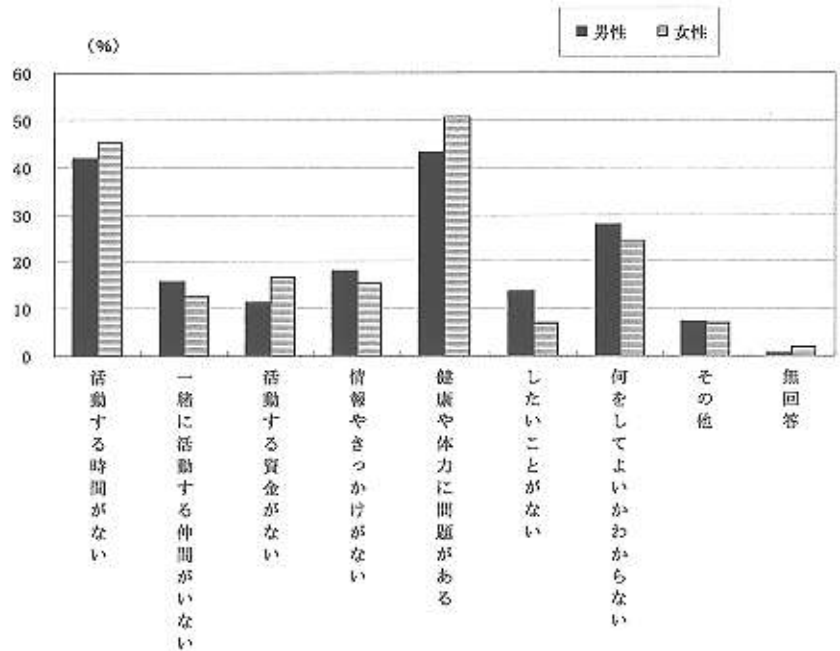
活動に参加できない理由として、「健康や体力に問題がある」、「活動する時間がない」が上位を占めている。また、前回調査に比べ「情報やきっかけがない」と答えた割合が減少しているものの「何をしてもよくわからない」と答えた割合が増加している。(図13)

図13 活動に参加できない理由



男女別では、「何をしてもよいかわからない」では男性の割合が高く、「活動する時間がない」「健康や体力に問題がある」では女性の割合が高くなっている。(図14)

図14 活動に参加できない理由(男女別)



年齢層別では、20～50歳代で「活動する時間がない」が高い割合を占めているのに比べ、高齢者層では「健康や体力に問題がある」が最も大きな理由となっている。また、ほとんどの年齢層において、「何をしてもよいかわからない」が高くなっている。(図15)

図15 活動に参加できない(年齢層別)

